

# 円高の影響を受けている中小企業への更なる支援の充実について

【関係省庁】経済産業省 中小企業庁

京都府を取り巻く経済情勢は、**最近の急激な円高やデフレの影響等により、特に、中小零細企業においては大変厳しい経営状況**が続いております。

このような**円高の影響を中小零細企業が自助努力で吸収するには限界がある**ことから、厳しい経営状況の中小零細企業を支援し、景気回復を軌道に乗せるため、京都府が取り組む中小企業支援対策につきまして、引き続き後押しをいただきますよう要望します。

## <中小企業庁の概算要求>

■日本政策金融公庫の経営基盤の強化 183億円

■信用保証協会の経営基盤の強化 81億円

中小企業に対する資金供給の円滑化を図るため、日本政策金融公庫及び信用保証協会の経営基盤を強化し、資金供給業務を円滑に行う環境等を整備する。



## <京都府からの要望>

■中小企業に対するセーフティネットの更なる充実

円高等により非常に厳しい経営状況にある中小零細企業に対し、**景気対応緊急保証制度終了後（平成23年3月末まで）においても、円滑な資金供給が可能となるよう、不況業種についてきめ細かくセーフティネット保証の対象とするなど、セーフティネット対策に万全を期すようお願いします。**

（※景気対応緊急保証制度：原則全業種を対象とした10年保証の制度）

### 【京都府のセーフティネット対策】

- 不況対策緊急融資制度（国の景気対応緊急保証を活用した融資制度）
- あんしん借換融資制度（国のセーフティネット保証を活用した融資制度）
- 経営支援特別融制度（一般保証を活用した融資制度で売上減少が要件）
- 経済変動・雇用対策融資制度（一般保証を活用した融資制度で運転資金限定）

**京都府の現状・課題等**

◆ 京都府の主要経済指標（9月発表分）

指 標 等	内 容（全国）	備 考
百貨店販売状況(8月)	前年同月比▲ 4.5 % (3.2 %)	
スーパー販売状況(8月)	前年同月比▲ 2.0 % (1.3 %)	
大型小売店販売状況(8月)	前年同月比▲ 3.2 % (1.9 %)	百貨店＋スーパー
専門店街販売状況(8月)	前年同月比▲ 1.5 % (－)	京都駅ビル周辺
消費者物価指数(8月)	前年同月比▲ 1.2 % (0.9 %)	京都市
室町問屋売上高(7月)	前年同月比▲ 2.4 % (－)	
西陣帯地出荷額(7月)	前年同月比▲ 8.9 % (－)	
伏見清酒蔵出量(7月)	前年同月比▲ 7.1 % (－)	

◆ 京都府及び京都市が実施した緊急調査結果（平成 22 年 9 月実施）

- ・ 急激な円高に伴う為替差損の影響を吸収しきれない。
- ・ 価格競争力が低下して販売が減少している。
- ・ 国内取引先企業から値下げ要請が日増しに厳しくなっている。
- ・ 原材料の海外調達を進めざるを得ない。

◆ 京都府の行っている中小企業融資制度（緊急対策資金）について

制度名	融資対象者	資金使途・融資期間(通常)	融資限度額	融資利率
あんしん借換融資	国のセーフティネット保証の適用を受ける特定中小企業者等	運転資金 8年以内 設備資金 "	有担保 2億円 無担保 8,000万円 【別枠】	年1.9%
不況対策緊急融資	国の景気対応緊急保証の適用を受ける特定中小企業者等 (別途要件あり)	運転資金 10年以内 設備資金 "	同 上 (無担保無保証人 枠 1,250万円)	年1.8%
経営支援特別融資	最近3ヶ月間の売上が前年同期に比べ減少している中小企業者等	運転資金 7年以内 設備資金 "	有担保 2億円 無担保 8,000万円 【一般枠】	年2.2%
経済変動・雇用対策融資	中小企業者等	運転資金 1年以内	無担保 3,000万円 【一般枠】	年1.9%

◆ 景気対応緊急保証制度を活用した融資制度の利用状況（不況対策緊急融資）

	件 数	金 額	備 考
平成 20 年度	6,067 件	160,046 百万円	制度創設：平成 21 年 1 月
平成 21 年度	13,532 件	323,676 百万円	
平成 22 年度	4,681 件	120,626 百万円	平成 22 年 9 月分まで
合 計	24,280 件	604,348 百万円	月平均 1,156 件、28,778 百万円

【京都府の担当部局】

商工労働観光部 経営支援課 075-414-4822